



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス
 コード番号 6419 URL <https://www.mars-ghd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 丈治 TEL 03-3352-8555
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,250	15.5	12,331	5.4	13,086	4.7	8,716	1.5
2024年3月期	36,575	79.8	11,694	183.4	12,500	164.3	8,585	173.0

(注) 包括利益 2025年3月期 8,957百万円 (△27.6%) 2024年3月期 12,363百万円 (212.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	475.74	—	11.7	15.3	29.2
2024年3月期	499.89	497.10	13.5	16.9	32.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	87,000	78,230	89.9	4,241.83
2024年3月期	83,956	71,254	84.9	3,975.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 78,230百万円 2024年3月期 71,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,651	△558	△3,069	36,373
2024年3月期	6,447	△1,636	1,813	29,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	2,666	30.0	4.1
2025年3月期	—	120.00	—	75.00	195.00	3,596	41.2	4.7
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		35.5	

(注) 2025年3月期における第2四半期末配当金には、創立50周年記念配当が50円含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	△32.7	4,600	△42.5	5,000	△41.0	3,400	△33.7	184.36
通期	37,500	△11.2	10,700	△13.2	11,500	△12.1	7,800	△10.5	422.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	22,720,000株	2024年3月期	22,720,000株
2025年3月期	4,277,415株	2024年3月期	4,800,290株
2025年3月期	18,321,553株	2024年3月期	17,175,721株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績やインバウンド需要を背景に雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。その一方でウクライナや中東における地政学リスクの長期化、資源価格の高騰による物価の上昇、米国の政権交代に伴う政策動向等の懸念から世界経済の不確実性は一層高まる等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループはアミューズメント関連事業、スマートソリューション関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、変化する市場環境に柔軟に対応するため、各事業会社の役割や責任の明確化、意思決定の迅速化を推し進めるとともにDXの推進を掲げ、デジタル人材の育成を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高422億50百万円（前期比15.5%増）、営業利益123億31百万円（同5.4%増）、経常利益130億86百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益87億16百万円（同1.5%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の業績を上回り、2期連続で最高業績を達成いたしました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界では、遊技人口の減少に加え、人件費・電気代の上昇や設備更新に伴うコスト増加がホール経営を圧迫しており、依然として厳しい状況が続きました。その一方で、好評なスマート遊技機の導入実績を背景に収益が改善するパチンコホールも見受けられ、M&Aによる淘汰が進みました。

このような市場環境の中、当社グループは、2024年7月発行の新紙幣対応に際し、全国に広がるメンテナンス網を活用し、ソフトウェアのバージョンアップ等を促進し、円滑な対応を図りました。また、新紙幣の改札を契機に老朽化した既存設備の更新を促し、ユニットの販売を推し進めました。更に新シリーズとなる「EVOALL（エヴォール）シリーズ」を発表し、2024年7月に全国主要都市で5年ぶりの新製品発表展示会を開催しました。エヴォールシリーズは、利便性・効率化・省力化を追求し、売上・利益の最大化を支援するトータルソリューションであり、本シリーズを中心としたトータルシステムの販売拡大に注力しました結果、新規出店案件や居抜き案件の獲得に繋がりました。

当連結会計年度におけるプリペイドカードシステム（パーソナルやスマート遊技機専用ユニットを含む）の売上実績は57店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,409店舗（市場シェア23.8%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、335億11百万円（前期比17.1%増）、セグメント利益は119億42百万円（同4.4%増）となりました。

[スマートソリューション関連事業]

スマートソリューション関連事業においては、AI、ロボティクス、高度なデータ処理技術、RFID等を活用し、既存のシステムと情報インフラを融合することで、作業の効率化や人手不足といった社会課題の解決に貢献する製品・サービスの創出を使命としております。

主要販売先である自動認識システム業界は、バーコードやRFIDを活用した製品トレーサビリティや在庫管理の効率化により、小売業、製造業、物流業、医療分野等の幅広い領域での導入が進んでおり、今後も新技術の普及や用途拡大に伴う市場成長が期待されております。

当社子会社である株式会社マーストークンソリューションでは、主要分野である製造・物流・医療領域を中心に、AIやIoT技術を活用した製品・ソリューションの開発・販売に注力してまいりました。昨年リリースしたAI画像認識システム「VisAI（ビズアイ）シリーズ」は、従来目視や手作業で行われていた業務の省人化・半自動化を実現するシステムで、積極的に販売を推し進めました。また、X線事業は国内外の大型案件を獲得する等、好調に推移しました。

当社子会社の株式会社マースウインテックでは、IoT対応の冷蔵物販自販機や無人チェックイン端末等、省人化・無人化を実現する「Infinity Station（インフィニティステーション）シリーズ」の開発・販売を推進してまいりました。また、新市場の開拓及び新規顧客の獲得を目的に、各種展示会への出展等を通じて販路拡大に取り組みました。

この結果、スマートソリューション関連事業の売上高は、61億18百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は7億12百万円（同22.6%増）となりました。

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界及び外食業界においては、円安によるインバウンド需要の拡大や国内観光・外食需要の回復により堅調に推移しましたが、人手不足や運営コストの上昇、オーバーツーリズム等が課題となっております。

このような状況の中、お客様に寄り添った最高のホスピタリティの提供、SNSを活用したマーケティング戦略を実施し、ロイヤルカスタマーの獲得に注力してまいりました。また、ダイナミックプライシングによる価格戦略、アップセル・クロスセルによる客単価の向上に努め、収益の改善に取り組むとともに国内外の旅行代理店への営業活動を強化し、集客の向上を図ってまいりました。

「マースガーデンホテル博多」では、多言語対応を含む公式サイトのリニューアルを実施し、グローバル予約の獲得を図りました。「マースガーデンウッド御殿場」では、季節に合わせたアフタヌーンティーや富士天然水を使用したオリジナルかき氷等のフェア開催に加え、フィンランド発祥のスポーツを楽しめる「モルック広場」の新設等、魅力あるサービスの提供に努めてまいりました。

レストラン事業におきましては、東京・銀座エリアの「銀明翠GINZA」及び「銀座松月」を中心に、高付加価値メニューの提供やSNS・テレビ番組への露出を通じて、顧客満足度の向上とブランド力の強化に取り組んでまいりました。また、近隣の高級ホテルとの連携により、集客の促進を図ってまいりました。

この結果、ホテル・レストラン関連事業の売上高は、26億20百万円（前期比16.4%増）、セグメント利益は75百万円（前期は1億2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、870億円（前連結会計年度末839億56百万円）となり、30億43百万円増加しました。

流動資産の残高は、520億4百万円（前連結会計年度末492億48百万円）となり、27億55百万円増加しました。増加の主な内訳は、現金及び預金（293億53百万円から363億73百万円へ70億19百万円増加）であります。

固定資産の残高は、349億96百万円（前連結会計年度末347億8百万円）となり、2億88百万円増加しました。増加の主な内訳は、建物及び構築物（純額）（50億77百万円から57億91百万円へ7億14百万円増加）であります。

流動負債の残高は、59億96百万円（前連結会計年度末103億27百万円）となり、43億31百万円減少しました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金（43億38百万円から16億27百万円へ27億11百万円減少）、未払法人税等（36億67百万円から17億83百万円へ18億84百万円減少）であります。

固定負債の残高は、27億74百万円（前連結会計年度末23億75百万円）となり、3億98百万円増加しました。増加の主な内訳は、退職給付に係る負債（当期3億7百万円発生による増加）、リース債務（2億88百万円から3億62百万円へ73百万円増加）であります。

純資産の残高は、782億30百万円（前連結会計年度末712億54百万円）となり、69億76百万円増加しました。その増加の主な内訳は、利益剰余金（581億2百万円から629億91百万円へ48億89百万円増加）、自己株式（△95億84百万円から△85億13百万円へ10億70百万円減少）、資本剰余金（95億円から102億86百万円へ7億86百万円増加）であります。

自己資本比率は、89.9%（前連結会計年度末84.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、363億73百万円となり、前連結会計年度末より70億19百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、106億51百万円（前連結会計年度末は64億47百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益125億93百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5億58百万円（前連結会計年度末は16億36百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、30億69百万円（前連結会計年度末は18億13百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額38億20百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	88.1	84.9	89.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.2	69.5	66.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の堅調な推移や訪日外国人観光客の回復に加え、雇用・所得環境の改善が追い風となり、緩やかな回復基調が続くものと思われれます。その一方で、米国の政権交代に伴う政策の動向、ウクライナや中東における地政学リスクの長期化、資源価格の高騰による物価上昇等、不確実性の高い状況が今後も続くことが予想されます。

アミューズメント関連事業におきまして、主要販売先であるパチンコ業界は、遊技人口の減少に加え、人件費・電気代の上昇や設備更新に伴うコスト増加等、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況の中で、スマート遊技機は、特にスマートパチスロが好評を博しており、パチスロ市場において普及率は高まっております。一方でスマートパチンコの導入は低調に推移しておりますが、新機能を搭載した遊技機の発売が今夏に予定されており、市場の活性化に対する期待が高まっております。

当社グループは、新製品のスマート遊技機専用ユニットをはじめ、新シリーズとなる「EVOALL (エヴォール) シリーズ」を中心にトータルシステムでの提案・販売を行ってまいります。

スマートソリューション関連事業におきましては、小売業や製造業など幅広い分野で活用されており、今後も新技術の導入や用途の拡大等、市場の更なる成長が期待されております。

当社グループは、主要分野である製造・物流・医療領域を中心に、AI画像認識システムやIoT対応の冷蔵物販自販機や無人チェックイン端末等、製品・ソリューションの開発・販売を推進し、新たな市場創出と価値提供に努めてまいります。

ホテル・レストラン関連事業におきましては、円安によるインバウンド需要の拡大や国内観光客数の増加等、回復基調にありますが、その一方で、人手不足や運営コストの上昇が課題となっております。

当社グループは、ダイナミックプライシングによる価格戦略を展開するとともにアップセルやクロスセルによる客単価の向上を図り、収益の最大化を目指してまいります。また、マースガーデンウッド御殿場は本年で開業15周年を迎えることから、各種イベントやフェアを開催し、さらなる集客とブランド力の向上に努めてまいります。

引き続き、当社グループでは、新製品・新サービスの投入、コストの削減等で既存事業の強化を図りつつ、M&Aの活用や新事業の創出で事業領域を広げ、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績は売上高375億円（前期比11.2%減）、営業利益107億円（同13.2%減）、経常利益115億円（同12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益78億円（同10.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては、経営目標である配当性向30%を基準に安定的な配当の継続と適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当社が2024年9月13日に創立50周年を迎えたことから中間配当金において、1株当たり50円の記念配当を実施いたしました。株主の皆様により多くの還元を図るべく、1株当たりの期末配当金は75円とし、中間配当金120円（普通配当70円、記念配当50円）と併せて1株当たりの年間配当金は195円とさせていただきます。予定です。

次期の配当金につきましては、安定的で適正な配当を行うこととし、1株当たりの中間配当金75円、期末配当金75円、1株当たりの年間配当金150円（配当性向35.5%）を予定しております。なお、当期の普通配当に対し次期の年間配当は5円の増配となる見込みです。

(ご参考) 業績推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期予想
売上高 (百万円)	22,562	14,760	15,103	20,346	36,575	42,250	37,500
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,300	807	1,855	3,144	8,585	8,716	7,800
1株当たり当期純利益 (円)	137.78	48.32	110.23	190.17	499.89	475.74	422.93
年間配当金 (円)	80.00 (※1)	70.00	70.00	70.00	150.00	195.00 (※2)	150.00
配当性向 (%)	58.1	144.9	63.5	36.8	30.0	41.0	35.5

※1 創立45周年記念配当10.00円含む

※2 創立50周年記念配当50.00円含む

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,353,869	36,373,416
受取手形及び売掛金	6,002,812	4,205,323
営業貸付金	827,729	1,014,789
リース債権及びリース投資資産	420,918	329,870
有価証券	350,035	350,120
商品及び製品	5,051,742	4,632,978
仕掛品	326,269	234,076
原材料及び貯蔵品	6,230,298	4,052,318
その他	742,487	873,113
貸倒引当金	△57,271	△61,224
流動資産合計	49,248,890	52,004,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,424,087	14,492,666
減価償却累計額	△8,346,849	△8,700,869
建物及び構築物 (純額)	5,077,238	5,791,797
機械装置及び運搬具	430,528	448,100
減価償却累計額	△369,744	△377,080
機械装置及び運搬具 (純額)	60,784	71,019
工具、器具及び備品	3,473,728	3,267,236
減価償却累計額	△3,261,788	△3,109,874
工具、器具及び備品 (純額)	211,939	157,362
土地	10,007,470	10,073,054
リース資産	80,263	134,649
減価償却累計額	△17,769	△19,726
リース資産 (純額)	62,494	114,922
建設仮勘定	668,544	64,570
有形固定資産合計	16,088,471	16,272,727
無形固定資産	323,054	470,780
投資その他の資産		
投資有価証券	16,600,901	16,113,027
退職給付に係る資産	49,974	—
その他	2,104,738	2,344,844
貸倒引当金	△459,126	△205,264
投資その他の資産合計	18,296,486	18,252,606
固定資産合計	34,708,012	34,996,114
資産合計	83,956,902	87,000,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,338,627	1,627,607
リース債務	240,783	182,266
未払法人税等	3,667,889	1,783,724
賞与引当金	431,123	490,334
その他	1,648,862	1,912,346
流動負債合計	10,327,285	5,996,279
固定負債		
リース債務	288,543	362,315
役員退職慰労引当金	195,480	181,335
退職給付に係る負債	—	307,889
資産除去債務	61,914	62,387
繰延税金負債	858,926	897,251
その他	970,716	963,176
固定負債合計	2,375,580	2,774,355
負債合計	12,702,865	8,770,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	9,500,829	10,286,972
利益剰余金	58,102,153	62,991,949
自己株式	△9,584,281	△8,513,509
株主資本合計	65,952,801	72,699,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,926,520	5,444,926
退職給付に係る調整累計額	363,216	85,822
その他の包括利益累計額合計	5,289,737	5,530,749
新株予約権	11,497	—
純資産合計	71,254,036	78,230,262
負債純資産合計	83,956,902	87,000,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	36,575,140	42,250,771
売上原価	16,747,328	21,402,450
売上総利益	19,827,812	20,848,320
販売費及び一般管理費	8,133,485	8,516,738
営業利益	11,694,326	12,331,581
営業外収益		
受取配当金	660,505	753,528
投資事業組合運用益	12,426	—
その他	133,622	52,423
営業外収益合計	806,554	805,952
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	47,312
為替差損	—	3,502
営業外費用合計	—	50,815
経常利益	12,500,881	13,086,719
特別利益		
投資有価証券売却益	96,699	506,093
特別利益合計	96,699	506,093
特別損失		
投資有価証券評価損	—	994,428
役員退職慰労金	17,100	4,440
特別損失合計	17,100	998,868
税金等調整前当期純利益	12,580,481	12,593,944
法人税、住民税及び事業税	4,366,708	3,820,685
法人税等調整額	△372,213	56,981
法人税等合計	3,994,495	3,877,667
当期純利益	8,585,986	8,716,277
親会社株主に帰属する当期純利益	8,585,986	8,716,277

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,585,986	8,716,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,284,877	518,405
退職給付に係る調整額	492,944	△277,393
その他の包括利益合計	3,777,821	241,012
包括利益	12,363,808	8,957,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,363,808	8,957,289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	51,144,527	△12,655,002	54,795,454
当期変動額					
剰余金の配当			△1,628,359		△1,628,359
親会社株主に帰属する当期純利益			8,585,986		8,585,986
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の処分		1,128,999		3,071,061	4,200,060
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,128,999	6,957,626	3,070,721	11,157,347
当期末残高	7,934,100	9,500,829	58,102,153	△9,584,281	65,952,801

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,641,643	△129,727	1,511,915	—	56,307,370
当期変動額					
剰余金の配当					△1,628,359
親会社株主に帰属する当期純利益					8,585,986
自己株式の取得					△340
自己株式の処分					4,200,060
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,284,877	492,944	3,777,821	11,497	3,789,319
当期変動額合計	3,284,877	492,944	3,777,821	11,497	14,946,666
当期末残高	4,926,520	363,216	5,289,737	11,497	71,254,036

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	9,500,829	58,102,153	△9,584,281	65,952,801
当期変動額					
剰余金の配当			△3,826,481		△3,826,481
親会社株主に帰属する当期純利益			8,716,277		8,716,277
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分		786,142		1,070,854	1,856,996
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	786,142	4,889,795	1,070,772	6,746,710
当期末残高	7,934,100	10,286,972	62,991,949	△8,513,509	72,699,512

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,926,520	363,216	5,289,737	11,497	71,254,036
当期変動額					
剰余金の配当					△3,826,481
親会社株主に帰属する当期純利益					8,716,277
自己株式の取得					△82
自己株式の処分					1,856,996
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	518,405	△277,393	241,012	△11,497	229,514
当期変動額合計	518,405	△277,393	241,012	△11,497	6,976,225
当期末残高	5,444,926	85,822	5,530,749	—	78,230,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,580,481	12,593,944
減価償却費	614,076	706,870
引当金の増減額 (△は減少)	74,611	△204,844
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△49,974	49,974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△585,916	307,889
受取利息及び受取配当金	△660,897	△759,550
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,426	47,312
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,699	△506,093
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	994,428
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,572,704	1,797,489
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△15,968	△187,059
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	22,199	38,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,004,164	2,688,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,480,150	△2,711,019
リース債務の増減額 (△は減少)	△33,947	15,255
その他	1,759,776	514,553
小計	7,498,597	15,386,706
利息及び配当金の受取額	660,897	759,551
法人税等の支払額	△1,711,821	△5,494,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,447,673	10,651,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,340,162	△845,078
投資有価証券の取得による支出	△979,849	△502,136
投資有価証券の売却による収入	697,342	1,071,035
その他	△13,620	△282,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,636,290	△558,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△340	△82
自己株式の売却による収入	3,416,047	760,898
配当金の支払額	△1,625,217	△3,820,707
新株予約権の発行による収入	23,125	—
その他	—	△9,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813,614	△3,069,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,300	△4,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,653,297	7,019,546
現金及び現金同等物の期首残高	22,700,571	29,353,869
現金及び現金同等物の期末残高	29,353,869	36,373,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が5,431千円増加し、その他有価証券評価差額金が37,385千円減少し、法人税等調整額が31,953千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「スマートソリューション関連事業」及び「ホテル・レストラン関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「スマートソリューション関連事業」は、主に医療、教育、図書館、F A分野においてRF I Dやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル・レストラン関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「マースガーデンホテル博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、マースガーデンホテル博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠G I N Z A」を営業しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	スマート ソリューション 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,611,423	5,712,381	2,251,335	36,575,140	—	36,575,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565,996	55,032	40,029	661,059	△661,059	—
計	29,177,419	5,767,414	2,291,365	37,236,200	△661,059	36,575,140
セグメント利益又は損 失(△)	11,444,234	581,262	△102,161	11,923,336	△229,009	11,694,326
セグメント資産	40,512,568	10,749,215	4,217,012	55,478,796	28,478,106	83,956,902
その他の項目						
減価償却費	517,851	163,124	199,824	880,799	—	880,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,985,889	278,339	193,955	2,458,184	—	2,458,184

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,009千円には、セグメント間取引消去14,086千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△243,095千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額28,478,106千円には、セグメント間取引消去△2,159,049千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等30,637,155千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	スマート ソリューション 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,511,554	6,118,427	2,620,789	42,250,771	—	42,250,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453,131	116,449	44,500	614,080	△614,080	—
計	33,964,685	6,234,876	2,665,290	42,864,852	△614,080	42,250,771
セグメント利益	11,942,873	712,784	75,187	12,730,845	△399,263	12,331,581
セグメント資産	40,704,123	10,377,840	4,363,753	55,445,718	31,555,178	87,000,896
その他の項目						
減価償却費	757,328	187,878	209,209	1,154,417	—	1,154,417
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,902,830	282,399	167,134	2,352,363	—	2,352,363

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399,263千円には、セグメント間取引消去13,949千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△413,212千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額31,555,178千円には、セグメント間取引消去△2,167,755千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等33,722,934千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、「アミューズメント関連事業」セグメントの定義の見直しを行った結果、「アミューズメント関連事業」セグメントに含まれていた株式会社マースウインテックの事業の一部を「自動認識システム関連事業」セグメントに含めて記載する方法に変更しております。それに伴い、報告セグメントの名称を「自動認識システム関連事業」から「スマートソリューション関連事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,975.65円	4,241.83円
1株当たり当期純利益	499.89円	475.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	497.10円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,585,986	8,716,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,585,986	8,716,277
普通株式の期中平均株式数(株)	17,175,721	18,321,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,531	—
(うち新株予約権(株))	(96,531)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。